

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03(3582)1873(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	19,544,991	22,975,981	22,884,354	24,230,923	26,164,507
経常利益(千円)	153,537	269,461	565,581	404,772	250,869
当期純利益又は純損失( ) (千円)	14,815	235,588	35,885	136,279	120,412
純資産額(千円)	8,819,013	8,278,645	8,495,931	8,613,549	8,598,105
総資産額(千円)	15,788,386	15,941,055	19,357,753	16,831,334	17,552,444
1株当たり純資産額(円)	1,185.24	1,184.58	1,177.84	1,187.24	1,237.22
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	1.99	33.17	5.14	19.51	17.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	51.9	42.5	49.3	47.0
自己資本利益率(%)	0.2	2.8	0.4	1.6	1.5
株価収益率(倍)	-	-	82.8	14.4	11.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,216,421	916,552	573,980	1,327,101	153,586
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	581,283	624,604	909,156	157,770	324,794
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	106,881	409,565	146,695	117,342	81,038
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,818,626	3,701,009	3,219,137	4,271,125	3,873,783
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	348 [ - ]	342 [ - ]	355 [ - ]	358 [ - ]	371 [ - ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期及び第36期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
売上高(千円)	18,210,732	21,554,885	21,094,523	20,729,971	21,582,109
経常利益(千円)	50,765	193,345	421,790	241,844	158,777
当期純利益又は純損失( ) (千円)	40,094	298,923	4,123	116,908	92,221
資本金(千円)	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900
発行済株式総数(千株)	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694
純資産額(千円)	8,627,795	8,055,674	7,974,500	8,004,073	7,939,810
総資産額(千円)	14,253,199	14,482,096	17,422,619	14,530,804	14,648,021
1株当たり純資産額(円)	1,159.54	1,152.68	1,141.38	1,145.99	1,189.82
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	5.39	42.09	0.59	16.74	13.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	55.6	45.8	55.1	54.2
自己資本利益率(%)	0.5	3.6	0.1	1.5	1.2
株価収益率(倍)	-	-	720.2	16.7	14.7
配当性向(%)	-	-	1,694.7	59.7	75.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	185 [-]	177 [-]	180 [-]	181 [-]	172 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和45年7月	東京都港区にて株式会社テノックスを設立、旭化成工業株式会社の代理店としてコンクリートパイ ルの販売、施工を開始
昭和52年2月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
昭和52年3月	東京都港区に建設機材リースのテノックスエンジニアリング株式会社を設立
昭和52年7月	中部地区の拡販のため、愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年5月	旭化成建材株式会社と共同研究開発のCMJ工法建設大臣認定取得
昭和57年4月	タイ国バンコク市にTHAI TENOX CO.,LTD.を設立
昭和59年3月	テノコラム工法特許取得
昭和60年5月	新日本製鐵株式会社と共同研究開発のTN工法建設大臣認定取得
昭和60年8月	千葉県東葛飾郡に沼南機材センター開設
昭和61年7月	千葉県船橋市に船橋機材センター開設
昭和62年5月	関西地区の拡販のため、大阪府大阪市に大阪営業所開設
昭和62年12月	九州地区の拡販と施工体制整備のため、福岡県大牟田市に株式会社テノックス九州を設立し、九州 営業所を併設
昭和63年7月	株式会社テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
昭和63年11月	北陸地区の拡販のため、石川県金沢市に北陸営業所開設
平成元年2月	中国地区および四国地区の拡販のため、広島県広島市に中四国営業所開設
平成元年7月	東北地区の拡販のため、宮城県仙台市に東北営業所開設
平成元年9月	ミサワホーム株式会社とテノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得
平成2年12月	北海道地区の拡販のため、北海道札幌市に北海道営業所開設
平成3年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	本社を現所在地に移転
平成7年3月	新日本製鐵株式会社および株式会社クボタと共同研究開発のガンテツパイル工法財団法人国土開 発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成7年9月	株式会社山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を株式会社テノックス技研と改称
平成9年4月	子会社整備の一環として株式会社テノックス技研がテノックスエンジニアリング株式会社を吸収 合併
平成9年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により関連会社として株式会社複合 技術研究所を設立
平成9年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技 術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成10年5月	機材センター機能強化のため、船橋機材センターと沼南機材センターを統合、千葉県船橋市に東京 機材センターを新設
平成10年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
平成10年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査 証明事業による技術審査証明取得
平成11年5月	北海道営業所機材センター新設に伴い、北海道北広島市に移転
平成13年3月	株主構成の明瞭化をはかるため、有限会社プロスペック（当社主要株主）を吸収合併
平成13年5月	大阪営業所機材センター併設に伴い、大阪府東大阪市に移転
平成14年7月	ATTコラム工法国土交通大臣認定取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	TN-X工法国土交通大臣認定取得
平成17年12月	事業再編成の一環としてTHAI TENOX CO.,LTD.の株式を売却し連結除外
平成18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
平成18年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
平成19年2月	コンクリートパイルの製造および販売を主目的に設立されたNC関東パイル製造株式会社に出資

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（㈱テノックス技研、㈱複合技術研究所、㈱テノックス九州）で構成されており、建設及び建設資材の販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

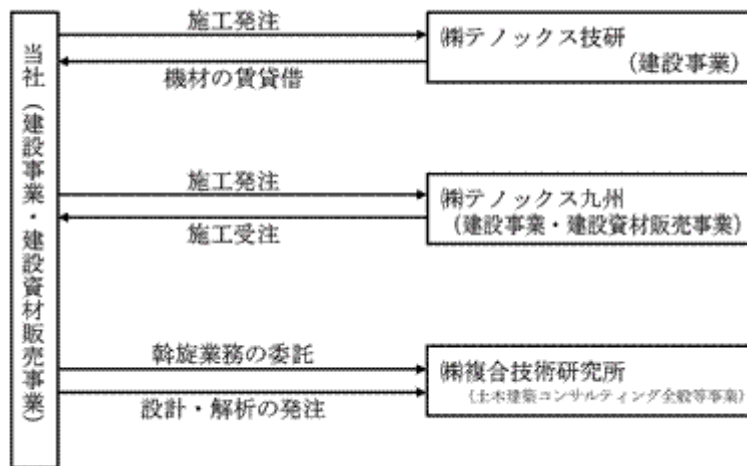
**建設事業** 当社、㈱テノックス技研、㈱テノックス九州の3社は基礎工事に特化した建設事業を営んでおり、当社に対しては㈱テノックス技研が機材の賃貸を含む施工協力を、㈱テノックス九州が工事の施工及び発注等をそれぞれ行っております。

**建設資材販売事業** 当社及び㈱テノックス九州は建設資材販売事業を営んでおります。

**土木建築コンサルティング全般等事業**

㈱複合技術研究所が土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋業務を営んでおります。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



（注）（ ）内は事業の種類別セグメントであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テノックス技研	千葉県船橋市	30,000	建設事業	100	当社の基礎工事の 施工及び機材の賃 貸借を行っている。 役員の兼任あり。
㈱複合技術研究所	東京都千代田区	20,000	土木建築コンサル ティング全般等事 業	55	当社の工事物件の 斡旋業務及び当社 より発注した設計 ・解析を行っている。 役員の兼任あり。
㈱テノックス九州 (注)3、4	福岡市中央区	20,000	建設事業 建設資材販売事業	40	当社の地盤改良工 事等の施工及び施 工発注を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. ㈱テノックス九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 5,264,910千円  
(2) 経常利益 67,196千円  
(3) 当期純利益 38,875千円  
(4) 純資産額 434,455千円  
(5) 総資産額 2,768,703千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	353
建設資材販売事業	4
土木建築コンサルティング全般等事業	14
合計	371

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
172	41才3ヵ月	12年1ヵ月	5,914,294

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であります。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による株価の下落や円高等により、企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢も一層厳しさを増してきたことから個人消費も低迷するなど、深刻な景気後退局面を迎えました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、公共工事が低調に推移していることに加え、民間建設工事も設備投資の見直しや住宅建設戸数の減少により不振を極めるなど、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において土木工事が減少したものの、建築工事で建築基準法改正の影響がほぼ収束し、マンションや社屋等が増加したことから、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。しかしながら、利益につきましては、建設資材価格の高騰に加え、不採算工事の発生や債権の貸倒が生じたことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は261億64百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は2億3百万円（前連結会計年度比43.3%減）、経常利益は2億50百万円（前連結会計年度比38.0%減）、当期純利益は1億20百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業は、土木工事が減少したものの、マンションや社屋等の建築工事が増加したことから、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。しかしながら、営業利益につきましては、建設資材価格の高騰に加え、受注競争の激化による低採算工事が発生したことや、取立不能の債権に引当金を計上したことなどにより、前連結会計年度を下回ることとなりました。

この結果、売上高は246億50百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は1億62百万円（前連結会計年度比53.1%減）となりました。

#### 建設資材販売事業

建設資材販売事業は、主にコンクリートパイルの販売が増加したことにより、売上高は13億30百万円（前連結会計年度比71.3%増）、営業利益は39百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に解析や設計に関する業務が増加したことなどにより、売上高は1億83百万円（前連結会計年度比31.1%増）、営業利益は1百万円（前連結会計年度は16百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて3億97百万円減少し、当連結会計年度末には38億73百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1億53百万円（前連結会計年度は13億27百万円の収入）となりました。これは主に未成工事受入金の増加7億82百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加9億22百万円により資金が減少したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億24百万円（前連結会計年度比105.9%増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入64百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出2億81百万円、貸付による支出1億5百万円により資金が減少したためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、81百万円（前連結会計年度は1億17百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払額69百万円により資金が減少したものの、短期借入金の純増加額3億52百万円により資金が増加したためであります。



## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
建設事業	22,476,176	21,792,956	7,759,099	4,901,864
建設資材販売事業	419,245	1,330,474	-	-
土木建築コンサルティング全 般等事業	-	-	-	-
合計	22,895,421	23,123,430	7,759,099	4,901,864

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
建設事業	23,313,905	24,650,190
建設資材販売事業	776,822	1,330,474
土木建築コンサルティング全般 等事業	140,195	183,842
合計	24,230,923	26,164,507

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合が、100分の10以上の相手先はありません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	
パイル工事	7,243,799	10,918,869	18,162,669	12,450,279	5,712,389	13.4% 764,109	11,416,136
地盤改良工事	817,743	8,119,754	8,937,498	7,521,899	1,415,599	25.0% 353,882	7,600,297
合計	8,061,543	19,038,624	27,100,167	19,972,179	7,127,988	15.7% 1,117,992	19,016,433

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	
パイル工事	5,712,389	9,403,223	15,115,613	11,237,310	3,878,303	33.2% 1,288,369	11,761,569
地盤改良工事	1,415,599	8,050,489	9,466,088	9,078,358	387,730	16.1% 62,331	8,786,808
合計	7,127,988	17,453,713	24,581,702	20,315,668	4,266,033	31.7% 1,350,701	20,548,377

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	パイル工事	78.9	21.1	100.0
	地盤改良工事	85.2	14.8	100.0
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	パイル工事	89.4	10.6	100.0
	地盤改良工事	95.5	4.5	100.0

(注) 百分率は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	パイル工事	8,976,391	3,473,887	12,450,279
	地盤改良工事	1,809,663	5,712,235	7,521,899
	計	10,786,055	9,186,123	19,972,179
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	パイル工事	6,663,848	4,573,461	11,237,310
	地盤改良工事	2,498,309	6,580,049	9,078,358
	計	9,162,157	11,153,511	20,315,668

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

国土交通省	第二京阪(大阪北道路) 讃良地区下部その他工事に伴う基礎工事
野村不動産インベストメント・マネジメント 株	(仮称) Dプロジェクト浦安D棟新築工事に伴う基礎工事
プロロジス日本法人	(仮称) プロロジスパーク市川 プロジェクト工事に伴う基礎工事
埼玉県	荒川左岸南部流域下水道終末処理場7-2号水処理築造基礎工事
岡谷鋼機株	岡谷市川物流センター(仮称) 新築工事に伴う基礎工事

当事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

プロロジス日本法人	プロロジスパーク市川 プロジェクトに伴う基礎工事
プロロジス日本法人	プロロジスパーク座間 新築工事に伴う基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路) 青山地区高架橋工事に伴う基礎工事
空港施設株	(仮称) 東京国際空港新整備棟新築工事に伴う基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路) 上・下島頭地区下部その他工事に伴う基礎工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

株)フジタ	2,347百万円	11.6%
-------	----------	-------

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
パイル工事	3,823,422	54,881	3,878,303
地盤改良工事	55,940	331,790	387,730
計	3,879,362	386,671	4,266,033

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。  
2. 手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
東日本高速道路(株)	圏央道久喜白岡ジャンクション工事に伴う基礎工事	平成21年7月
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事	平成21年11月
国土交通省	大和御所道路東坊城地区下部工事に伴う基礎工事	平成21年10月
広島高速道路公社	高速3号線 期下部工事(吉島西工区)に伴う基礎工事	平成21年5月
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道長岡京高架橋南(下部工)工事に伴う基礎工事	平成21年8月

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界規模での金融危機や景気後退の影響により、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続く、景気の先行きへの不透明感が今まで以上に強まるものと思われま

す。建設業界におきましても、公共工事、民間建設工事ともに低調に推移すると見込まれることから、引き続き厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは利益の確保を最重要課題とし、不採算工事の削減や徹底した経費の削減を推し進めてまいる所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また万一の場合の金銭的な損失に備え各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生した場合は人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用、工事の遅れによる収益の悪化など、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社会的要請や顧客のニーズに対応すべくテノコラム工法やガンテツパイル工法、A T Tコラム工法等の研究開発を実施してまいりました。さらに、近年は当社工法の差別化を図るための研究開発として高支持力杭工法の開発を重点的に実施してまいりました。当連結会計年度も厳しい経済環境の下、引き続き差別化のための周辺技術の開発や技術蓄積を行いました。

現在の研究開発体制は、当社の技術部門を中心に推進しており、グループ全体でのスタッフは18名で構成しております。これは総従業員数の約4.9%に当たります。

当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は96,983千円であります。

### （建設事業）

#### （1）A T Tコラム工法

本工法は、旭化成建材㈱と共同開発したもので、テノコラムと羽根付き鋼管杭を合成した新しい基礎杭です。本工法は狭隘地での施工が可能であり、また産業廃棄物となる発生残土が極少であるという特長が市場に評価されています。

当連結会計年度は、既存構造物の耐震補強分野への用途拡大を目的として、旭化成建材㈱と共同でA T Tコラムの引抜き性能の技術評定を指定性能評価機関より取得しました。

#### （2）テノコラム工法

本工法は建築基礎として使用される地盤改良工法のブランド工法としての地歩を確立しておりますが、当連結会計年度は他社との差別化を図るため、また、大規模工事の増加により外径1.6mを超える大径のテノコラム需要が増えてきましたので、それに対応すべく公的機関で最大径2.6mまでの仕様拡大をした技術審査証明を取得・更新しました。

#### （3）T N - X工法（高支持力杭工法）

T N - X工法は既に国土交通大臣から杭径1200mmまでの認定を取得しておりますが、当連結会計年度は共同開発者の新日本製鐵㈱と共同で他社との差別化を図るため、杭径が1200mmを超え1400mmまで仕様拡大した技術評定を指定性能評価機関より取得しました。

当事業に係る研究開発費は、91,255千円であります。

### （建設資材販売事業）

研究開発は特段行われていません。

### （土木建築コンサルティング全般等事業）

#### （1）G R S一体橋梁

ジオシンセティックスを用いた補強土橋台と橋桁を一体化した「G R S一体橋梁」の研究開発に着手しました。本橋梁は、橋桁支承が不要となり、橋台躯体も軽量化が図れるため、維持管理・経済性において多様なメリットが見込まれています。

当事業に係る研究開発費は、5,727千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、175億52百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。流動資産につきましては、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収相当額や大型工事の仕掛による未成工事支出金等の増加などにより前連結会計年度末に比べて7億19百万円増加し、132億33百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。また、固定資産につきましては、主に工具、器具及び備品が減少したものの、施工機の新規取得により機械装置及び運搬具が増加したことから、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、43億18百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、89億54百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ主に大型工事に係る未成工事受入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて7億69百万円増加し、78億76百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。また、固定負債につきましては、役員退職慰労引当金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、10億77百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末の純資産合計と比べて15百万円減少し、85億98百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。この結果、自己資本比率は47.0%となりました。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、建設事業において土木工事が減少したものの、建築基準法改正の影響がほぼ収束し、マンションや社屋等の建築工事が増加したことや、建設資材販売事業においてコンクリートパイルの販売が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて19億33百万円増加し、261億64百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、建設資材価格の高騰に加え、不採算工事の発生や債権の貸倒が生じたことなどにより、前連結会計年度に比べて1億53百万円減少し、2億50百万円（前連結会計年度比38.0%減）となりました。この結果、売上高経常利益率は1.0%となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が減少したことなどにより1億20百万円の当期純利益（前連結会計年度比11.6%減）となりました。この結果、自己資本利益率は1.5%となりました。

### (3)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

(注) 設備の状況における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、主として工事施工能力の向上を目的として、機械装置を中心に投資を行い、その総額は719,951千円であります。

(建設資材販売事業)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

当連結会計年度は、土木建築コンサルティング全般等で使用する目的として、工具、器具及び備品を中心に投資を行い、その総額は436千円であります。

なお、各事業の設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額が含まれております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
東京機材センター (千葉県船橋市)	基礎工事設備等	59,367	1,014,920	10,003 (12,501)	473,250	1,547,537	11
名古屋営業所 (愛知県名古屋市港区)	基礎工事設備等	1,225	50,666	- (2,277)	-	51,891	8
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	基礎工事設備等	492	40,432	- (825)	-	40,924	7
北陸営業所 (石川県金沢市)	基礎工事設備等	36	14,085	- (1,171)	-	14,122	3
中四国営業所 (広島県広島市中区)	基礎工事設備等	526	60,307	- (5,759)	-	60,834	9
米子出張所 (鳥取県米子市)	基礎工事設備等	6,045	-	832	27,780	33,826	5
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎工事設備等	21	37,116	- (4,554)	-	37,138	8
北海道営業所 (北海道札幌市西区)	基礎工事設備等	-	15	-	-	15	3
草津保養所 (群馬県吾妻郡草津町)	福利厚生施設	18,728	-	34	2,783	21,511	-
与野独身寮 (埼玉県さいたま市中央区)	福利厚生施設	135,410	-	210	111,193	246,603	-
本社 (東京都港区)	その他設備	1,335	12,458	605	107,000	120,793	118
合計		223,188	1,230,002	11,687 (27,087)	722,007	2,175,198	172



(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具・器具 及び備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)テノックス技研	本社 (千葉県船橋市)	建設事業	-	37,012	-	-	37,012	71
(株)複合技術研究所	本社 (東京都千代田区)	土木建築コンサルティング全般等事業	-	1,108	-	-	1,108	14
(株)テノックス九州	本社他 (福岡県福岡市中央区)	建設事業 建設資材販売事業	79,570	515,004	6,615 (200)	193,734	788,309	114

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社及び(株)テノックス九州は建設事業の他に建設資材販売事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は199,512千円であり、土地の面積については( )内に外数で示しております。

4. 提出会社の本社には賃貸駐車場(川崎市川崎区、605m<sup>2</sup>、107,000千円)を含んでおります。

5. 提出会社の九州営業所は、(株)テノックス九州の事業所内に設置しており、人員1名は本社に含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(建設資材販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日	67,080	7,694,080	3,400	1,710,900	11,969	2,330,219

(注) 1. 合併の相手先名 有限会社プロスペック

2. 合併比率および株式の発行

(1) 有限会社プロスペックの出資1口(1口の金額1,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)35.6株を割り当てました。

(2) 合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)918,480株を発行いたしました。

(3) 合併により有限会社から継承する当社の株式851,400株を合併と同時に消却いたしました。

3. 資本金の増加

合併により資本金が45,970千円増加しましたが、2.(3)の株式の消却により42,570千円減少したため、最終的に3,400千円の増加となりました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	28	2	-	465	507	-
所有株式数 (単元)	-	1,212	16	1,185	55	-	5,191	7,659	35,080
所有株式数の割合(%)	-	15.82	0.21	15.47	0.72	-	67.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,020,948株は「個人その他」に1,020単元、「単元未満株式の状況」に948株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区赤坂6-13-7	1,020	13.26
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	342	4.45
テノックス従業員持株会	東京都港区赤坂6-13-7	319	4.15
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	243	3.16
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
小川 恭弘	高知県高知市	226	2.93
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,623	47.09

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 35,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6-13-7	1,020,000	-	1,020,000	13.25
計	-	1,020,000	-	1,020,000	13.25

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月25日)	350,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	309,000	61,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,000	8,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.7	11.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.7	11.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,288	676,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,020,948	-	1,020,948	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への利益還元については、最重要政策の一つとして位置づけしており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、株主への安定配当を維持すべきとの観点から、1株当たり10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより、収益の増加をはかり、株主の価値を高めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	66	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	530	590	501	451	375
最低(円)	285	380	352	255	190

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の発表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	285	225	234	227	205	215
最低(円)	212	206	205	215	190	193

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	青木 功	昭和18年7月2日生	平成9年6月 住宅・都市整備公団本社建築技術試験場構造躯体研究室長 平成11年7月 当社入社 平成12年4月 設計部長 平成12年6月 取締役就任 設計部長 平成17年4月 常務取締役就任 技術部門統括責任者兼設計部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長就任 平成21年4月 代表取締役社長 執行役員(現任)	(注)2	77
常務取締役	執行役員 第一工事部長	菱山 保	昭和25年3月10日生	昭和53年8月 当社入社 平成10年4月 第一工事部長 平成14年6月 取締役就任 第一工事部長 平成19年4月 取締役 安全環境部長 平成19年5月 株式会社テクノックス技研 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任 施工部門担当兼安全環境部長 平成21年4月 常務取締役 執行役員第一工事部長(現任)	(注)2	57
取締役	執行役員 経理部長	金丸 英二	昭和27年10月24日生	平成2年3月 当社入社、経理課長 平成14年4月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 経理部長 平成21年4月 取締役 執行役員経理部長(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 営業統括第二部長兼営業所統括部長	田中 啓三	昭和25年10月1日生	平成12年11月 当社入社、営業第二部次長 平成14年4月 営業第二部長 平成19年4月 建築営業部長 平成19年6月 取締役就任 建築営業部長 平成19年12月 取締役 建築営業第二部長兼土木営業部長 平成21年4月 取締役 執行役員営業統括第二部長兼営業所統括部長(現任)	(注)2	14
取締役	執行役員 総務部長	神林 昭夫	昭和26年10月16日生	平成3年3月 当社入社、総務課長 平成14年4月 総務部長 平成20年6月 取締役就任 総務部長 平成21年4月 取締役 執行役員総務部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業統括第一部長	徳永 克次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成10年2月 同社名古屋支店物資部長 平成13年6月 住商建材株式会社(現 三井住商建材株式会社)取締役 平成17年4月 三井住商建材株式会社代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社、執行役員営業統括第一部長 平成21年6月 取締役就任 執行役員営業統括第一部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		小濱 憲一	昭和21年11月7日生	昭和61年12月 当社入社 平成4年4月 営業第一部営業課長 平成14年4月 建築営業部長 平成18年12月 建築営業第一部部长 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		藍田 耕毅	昭和29年4月13日生	昭和61年5月 エスケエエンジニアリング株式会社監査役 昭和63年6月 同社取締役 平成8年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成10年4月 弁護士登録(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大原 雅志	昭和27年8月19日生	昭和53年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和57年3月 公認会計士登録(現任) 昭和58年8月 アーサーヤング公認会計士共同事務所と朝日会計社(現、あずさ監査法人)提携に伴い朝日会計社へ転籍 平成2年9月 大原公認会計士事務所設立 平成3年5月 税理士事務所登録 平成14年1月 当社税務顧問 平成17年9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員(現任) 平成20年6月 税務顧問辞任 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						164



- (注) 1. 監査役の藍田耕毅と大原雅志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
4. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を含む)は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役社長執行役員	青木 功	
常務取締役執行役員	菱山 保	第一工事部長
取締役執行役員	金丸 英二	経理部長
取締役執行役員	田中 啓三	営業統括第二部長兼営業所統括部長
取締役執行役員	神林 昭夫	総務部長
取締役執行役員	徳永 克次	営業統括第一部長
執行役員	坂口 卓也	販売管理部長
執行役員	吉田 茂	技術・開発部長兼設計部長兼試験研究室長
執行役員	菱沼 登	工務部長
執行役員	齋藤 貴	第二工事部長
執行役員	斎藤 光則	営業統括第一部建築営業第一部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の有する全ての経営資源を有効的に活用し企業収益の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の大きな課題であると認識しており、法令遵守の徹底とリスク管理による内部統制の充実により、経営の健全性と透明性を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容

##### イ. 取締役会

経営の意思決定機能および監督機能と業務執行機能を分離することを目的として、執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、取締役6名が選任されております。

##### ロ. 経営会議

取締役会で決定した経営方針や経営戦略に基づき、業務遂行レベルでの意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を目的として、執行役員で構成する経営会議を設置しております。

なお、平成21年6月26日現在の執行役員は、取締役兼務者6名を含めて11名であります。

##### ハ. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

##### イ. 取締役・使用人の職務が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は取締役会に対し、法令遵守の誓約書を提出する。
- ・コンプライアンス規程を制定し、法令遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ・コンプライアンス等委員会を設置し、企業倫理の確立、法令遵守の徹底を図るための教育・啓蒙活動を行う。
- ・法令違反や不正行為等の通報のために、社外を含めた複数の窓口を設置し、社員へ周知する。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、毅然として対応する。

##### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理を行う。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、速やかに閲覧可能な状態で保存・管理する。

##### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの把握、管理、対応策策定のため、リスク管理規程を定める。
- ・コンプライアンス等委員会は、リスク管理の状況について、3ヵ月に1度以上、社長に報告しなければならない。

##### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ・執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役で決定した経営方針および経営戦略に基づき、重要な業務執行に関する事項の審議を行う。
- ・業務執行にあたっては、職務権限規程などの社内規程に基づき、適切かつ効率的に職務を行う。

##### ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社は、コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、法令遵守の徹底と適切なリスク管理体制の整備に努める。
- ・当社は、当社グループ各社から、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件について事前協議を行う。

##### ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、その職務を補助する従業員を置くことを代表取締役を求めることができる。
- ・前項に定める従業員の任免、考課等については、監査役会と事前協議のうえで行う。

##### ト. 監査役への報告体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および従業員は、当社および当社グループ会社において当該会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。
- ・常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員に説明を求める。

## 内部監査および監査役監査の状況

### イ. 内部監査

内部監査室（3名）を設置し、ヒアリング調査や実地調査を実施し、改善事項の指摘・指導を行うことにより、内部監査体制の強化と内部統制の有効性を図っております。また、監査役および会計監査人と緊密に連携し、意見交換を行っております。

### ロ. 監査役監査

各監査役は監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内および子会社から業務執行状況の報告を受けております。また会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

## 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査業務の執行を担当する公認会計士は、指定社員業務執行社員の石川誠氏と森居達郎氏ですが、両氏とも継続監査契約年数は7年以内であります。また、監査業務の補助者は公認会計士2名、会計士補1名、その他7名であります。会計監査人は監査役との間で期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換を行い、公正かつ効果的な監査が行われております。

当社はあずさ監査法人との間で、あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が会計監査人報酬その他の職務執行の対価として支払い、または支払うべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じたものであります。

## 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

## 役員報酬の内容

### イ. 当事業年度に係る役員報酬の額

取締役	73,615千円（9名）
監査役	18,700千円（5名）
うち社外役員	4,600千円（3名）

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の報酬額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額として20,800千円（取締役9名に対し18,000千円、監査役5名に対し2,800千円、うち社外役員3名に対し700千円）が含まれております。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は67,000千円であります。

### ロ. 当事業年度において役員が受けた退職慰労金の額

取締役	93,900千円（2名）
監査役	30,800千円（2名）
うち社外役員	15,200千円（1名）

なお、取締役の退職慰労金と監査役の退職慰労金の双方の支給を受けている者の退職慰労金については、上記取締役、監査役の退職慰労金の額にそれぞれの額を区分して記載し、また、員数は取締役、監査役の員数にそれぞれ1名ずつふくめております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的として、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の機動的な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	35,000	509
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	509

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等であるあずさ監査法人との間でアドバイザー契約を締結し、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務の提供を受けてまいりました。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,318,630	2 3,921,336
受取手形・完成工事未収入金等	6,308,922	6,278,523
未成工事支出金等	1,295,979	1,540,266
繰延税金資産	108,602	76,627
未収入金	5 429,751	5 1,371,103
その他	80,919	123,727
貸倒引当金	29,231	78,019
流動資産合計	12,513,575	13,233,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 663,684	2 666,840
減価償却累計額	342,726	364,081
建物及び構築物（純額）	2 320,957	2 302,758
機械装置及び運搬具	3 9,681,019	3 10,033,884
減価償却累計額	8,236,987	8,428,551
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,444,032	3 1,605,333
工具、器具及び備品	1,617,712	1,665,215
減価償却累計額	1,327,161	1,485,653
工具、器具及び備品（純額）	290,550	179,561
土地	2 915,742	2 915,742
有形固定資産計	2,971,284	3,003,395
無形固定資産	28,870	24,915
投資その他の資産		
投資有価証券	588,009	1 578,538
繰延税金資産	223,634	207,161
その他	669,604	685,265
貸倒引当金	163,643	180,397
投資その他の資産計	1,317,604	1,290,567
固定資産合計	4,317,759	4,318,879
資産合計	16,831,334	17,552,444

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,029,773	5,635,719
短期借入金	35,000	2 387,926
1年内返済予定の長期借入金	2 104,960	2 86,628
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	86,721	42,427
未成工事受入金	-	899,651
賞与引当金	92,627	72,604
完成工事補償引当金	26,000	22,500
工事損失引当金	87,200	9,730
その他	644,926	619,588
流動負債合計	7,107,209	7,876,775
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2 170,335	2 168,435
退職給付引当金	465,356	515,272
役員退職慰労引当金	170,900	67,000
その他	203,983	326,856
固定負債合計	1,110,575	1,077,563
負債合計	8,217,784	8,954,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,512,263	4,562,830
自己株式	295,600	358,077
株主資本合計	8,257,781	8,245,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,396	10,233
評価・換算差額等合計	34,396	10,233
少数株主持分	321,372	341,999
純資産合計	8,613,549	8,598,105
負債純資産合計	16,831,334	17,552,444

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,230,923	26,164,507
売上原価	21,507,348	23,551,033
売上総利益	2,723,574	2,613,474
販売費及び一般管理費	1, 2 2,364,128	1, 2 2,409,548
営業利益	359,446	203,925
営業外収益		
受取利息	17,652	14,734
受取配当金	6,773	6,320
仕入割引	5,817	15,447
受取賃貸料	5,115	4,843
保険返戻金	10,597	-
物品売却益	11,692	12,010
その他	16,941	11,067
営業外収益合計	74,590	64,423
営業外費用		
支払利息	8,305	10,072
手形売却損	100	1,934
持分法による投資損失	13,967	-
その他	6,890	5,473
営業外費用合計	29,264	17,479
経常利益	404,772	250,869
特別利益		
固定資産売却益	3 10,645	3 12,664
貸倒引当金戻入額	-	1,499
特別利益合計	10,645	14,164
特別損失		
固定資産処分損	4 3,269	4 4,924
投資有価証券評価損	-	1,403
特別損失合計	3,269	6,327
税金等調整前当期純利益	412,148	258,705
法人税、住民税及び事業税	132,752	60,347
法人税等調整額	85,141	54,019
法人税等合計	217,894	114,366
少数株主利益	57,974	23,927
当期純利益	136,279	120,412



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,431,850	4,512,263
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	136,279	120,412
持分法の適用範囲の変動	14,000	-
当期変動額合計	80,412	50,567
当期末残高	4,512,263	4,562,830
<b>自己株式</b>		
前期末残高	294,746	295,600
当期変動額		
自己株式の取得	854	62,476
当期変動額合計	854	62,476
当期末残高	295,600	358,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,178,223	8,257,781
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	136,279	120,412
自己株式の取得	854	62,476
持分法の適用範囲の変動	14,000	-
当期変動額合計	79,557	11,909
当期末残高	8,257,781	8,245,872

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,010	34,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,614	24,162
当期変動額合計	16,614	24,162
当期末残高	34,396	10,233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51,010	34,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,614	24,162
当期変動額合計	16,614	24,162
当期末残高	34,396	10,233
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	266,697	321,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,674	20,627
当期変動額合計	54,674	20,627
当期末残高	321,372	341,999
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,495,931	8,613,549
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	136,279	120,412
自己株式の取得	854	62,476
持分法の適用範囲の変動	14,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,060	3,535
当期変動額合計	117,618	15,444
当期末残高	8,613,549	8,598,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	412,148	258,705
減価償却費	673,249	676,541
工事損失引当金の増減額（は減少）	31,300	77,470
貸倒引当金の増減額（は減少）	68,632	72,542
賞与引当金の増減額（は減少）	9,337	20,023
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	24,000	3,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,652	49,915
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	161,300	103,900
受取利息及び受取配当金	24,425	21,054
支払利息	8,305	10,072
有形固定資産売却損益（は益）	10,645	12,664
有形固定資産処分損益（は益）	3,269	4,924
売上債権の増減額（は増加）	1,709,962	922,869
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,098,793	244,286
仕入債務の増減額（は減少）	1,863,565	394,053
未成工事受入金の増減額（は減少）	-	782,115
その他	421,241	113,198
小計	1,552,474	58,204
利息及び配当金の受取額	24,118	19,171
利息の支払額	6,483	10,200
法人税等の支払額	243,008	104,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,101	153,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	357,040	281,725
有形固定資産の売却による収入	52,041	21,865
投資有価証券の取得による支出	1,746	21,677
投資有価証券の売却及び償還による収入	201,600	10
貸付けによる支出	46,004	105,713
貸付金の回収による収入	38,595	64,125
その他	54,784	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,770	324,794

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,998	352,926
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	211,376	120,232
割賦債務の返済による支出	76,872	115,919
自己株式の取得による支出	854	62,476
配当金の支払額	69,941	69,958
少数株主への配当金の支払額	3,300	3,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,342</b>	<b>81,038</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,051,988</b>	<b>397,342</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,219,137	4,271,125
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,271,125</b>	<b>3,873,783</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テノックス技研 ㈱複合技術研究所 ㈱テノックス九州</p> <p>□</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テノックス技研 ㈱複合技術研究所 ㈱テノックス九州</p> <p>□ 非連結子会社の名称 TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNC関東パイル製造㈱は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、平成19年10月1日を基準日として、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱テノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(口) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(口) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,550千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56,851千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2年~10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,167千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的の債券・借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループは、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の「物品売却益」は3,358千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は32千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成工事受入金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」は117,536千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。          なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増減額(は減少)」の金額は653,814千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 19,954千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 21,500千円	現金及び預金 21,500千円
建物及び構築物 46,224千円	建物及び構築物 43,131千円
土地 666,984千円	土地 666,984千円
計 734,709千円	計 731,616千円
上記物件について、長期借入金(1年以内返済予定を含む)6,800千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金320,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)77,529千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。
3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 10,000千円	3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 10,000千円
4 受取手形裏書譲渡高 84,745千円	4 受取手形割引高 164,812千円 受取手形裏書譲渡高 142,166千円
5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 321,858千円	5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,245,214千円
6 保証債務残高 次の取引先について、リース会社に対する債務残高に対し、債務保証を行っております。 ㈱大栄クリーナー 58,954千円	6 保証債務残高 (1)㈱大栄クリーナーのリース会社に対する債務残高48,990千円に対し、債務保証を行っております。  (2)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち291,907千円に対し、連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,273千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">837,398千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">120,349千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,597千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,497千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">81,219千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,494千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,645千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,660千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,269千円</td></tr> </table>	役員報酬	130,273千円	給料及び賞与	837,398千円	旅費及び交通費	120,349千円	賃借料	143,916千円	賞与引当金繰入額	50,597千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,500千円	貸倒引当金繰入額	82,497千円	建物及び構築物	109千円	機械装置及び運搬具	10,494千円	工具、器具及び備品	41千円	計	10,645千円	機械装置及び運搬具	2,660千円	工具、器具及び備品	608千円	計	3,269千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,476千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">792,215千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">120,714千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,116千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,417千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180,036千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">96,983千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,303千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,664千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,863千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,924千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,476千円	給料及び賞与	792,215千円	旅費及び交通費	120,714千円	賃借料	139,116千円	賞与引当金繰入額	37,417千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,800千円	貸倒引当金繰入額	180,036千円	機械装置及び運搬具	12,303千円	工具、器具及び備品	361千円	計	12,664千円	機械装置及び運搬具	4,863千円	工具、器具及び備品	61千円	計	4,924千円
役員報酬	130,273千円																																																						
給料及び賞与	837,398千円																																																						
旅費及び交通費	120,349千円																																																						
賃借料	143,916千円																																																						
賞与引当金繰入額	50,597千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,500千円																																																						
貸倒引当金繰入額	82,497千円																																																						
建物及び構築物	109千円																																																						
機械装置及び運搬具	10,494千円																																																						
工具、器具及び備品	41千円																																																						
計	10,645千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,660千円																																																						
工具、器具及び備品	608千円																																																						
計	3,269千円																																																						
役員報酬	108,476千円																																																						
給料及び賞与	792,215千円																																																						
旅費及び交通費	120,714千円																																																						
賃借料	139,116千円																																																						
賞与引当金繰入額	37,417千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,800千円																																																						
貸倒引当金繰入額	180,036千円																																																						
機械装置及び運搬具	12,303千円																																																						
工具、器具及び備品	361千円																																																						
計	12,664千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,863千円																																																						
工具、器具及び備品	61千円																																																						
計	4,924千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	707,340	2,320	-	709,660
合計	707,340	2,320	-	709,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,867	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,844	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	709,660	311,288	-	1,020,948
合計	709,660	311,288	-	1,020,948

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加311,288株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 309,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,288株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,844	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,318,630千円	現金及び預金勘定 3,921,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,552千円
現金及び現金同等物 4,271,125千円	現金及び現金同等物 3,873,783千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	35,050	16,873	18,176	機械装置及び 運搬具	31,900	21,922	9,978
工具、器具及び 備品	7,214	5,169	2,045	工具、器具及び 備品	7,214	6,612	602
合計	42,264	22,043	20,221	合計	39,115	28,534	10,581
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,687千円 1年超 13,136千円 合計 21,823千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,103千円 1年超 3,730千円 合計 10,833千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,647千円 減価償却費相当額 9,808千円 支払利息相当額 1,775千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,111千円 減価償却費相当額 7,728千円 支払利息相当額 247千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	300,000	287,970	12,030	300,000	287,180	12,820
	小計	300,000	287,970	12,030	300,000	287,180	12,820
合計		300,000	287,970	12,030	300,000	287,180	12,820

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,974	61,979	42,005	19,929	35,461	15,532
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19,974	61,979	42,005	19,929	35,461	15,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,290	12,029	260	14,047	9,121	4,926
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,290	12,029	260	14,047	9,121	4,926
合計		32,264	74,009	41,744	33,976	44,583	10,606



(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,403千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	214,000	214,000
(3) 子会社株式	-	19,954

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	200,000	100,000	-	-	200,000	100,000
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	200,000	100,000	-	-	200,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引を行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....満期保有目的の債券・借入金</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 契約に際しては、担当役員及び経営幹部会の決裁を受け、経理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 借入金</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度は、平成4年8月1日より当社の従業員退職金の一部について採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	718,416千円	739,837千円
(2) 年金資産	253,059千円	224,564千円
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	465,356千円	515,272千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	105,349千円	104,554千円
(2) 退職給付費用	105,349千円	104,554千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">184,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">69,539千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,943千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103,839千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">35,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">378,407千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,735千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,348千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">332,236千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,602千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">223,634千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.87%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	37,529千円	投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円	退職給付引当金否認額	184,000千円	役員退職慰労引当金否認額	69,539千円	貸倒引当金限度超過額	18,943千円	減損損失	103,839千円	完成工事補償引当金否認額	10,579千円	工事損失引当金否認額	35,173千円	その他	40,051千円	繰延税金資産小計	522,025千円	評価性引当額	143,617千円	繰延税金資産合計	378,407千円	未払事業税	1,735千円	その他有価証券評価差額金	7,348千円	特別償却準備金	37,087千円	繰延税金負債合計	46,171千円	繰延税金資産の純額	332,236千円	流動資産 - 繰延税金資産	108,602千円	固定資産 - 繰延税金資産	223,634千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46%	住民税均等割等	3.87%	評価性引当額	2.41%	持分法による投資損失	1.38%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.87%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,410千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">204,842千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,486千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,104千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">9,155千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">467,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">330,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">45,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">283,788千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,627千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,161千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.64%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.21%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	29,410千円	投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円	退職給付引当金否認額	204,842千円	役員退職慰労引当金否認額	27,262千円	貸倒引当金限度超過額	48,486千円	減損損失	94,104千円	完成工事補償引当金否認額	9,155千円	工事損失引当金否認額	3,953千円	その他	28,054千円	繰延税金資産小計	467,639千円	評価性引当額	136,781千円	繰延税金資産合計	330,857千円	その他有価証券評価差額金	1,776千円	特別償却準備金	45,291千円	繰延税金負債合計	47,068千円	繰延税金資産の純額	283,788千円	流動資産 - 繰延税金資産	76,627千円	固定資産 - 繰延税金資産	207,161千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	住民税均等割等	4.35%	評価性引当額	2.64%	試験研究費の税額控除	2.33%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.21%
賞与引当金否認額	37,529千円																																																																																																										
投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円																																																																																																										
退職給付引当金否認額	184,000千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	69,539千円																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	18,943千円																																																																																																										
減損損失	103,839千円																																																																																																										
完成工事補償引当金否認額	10,579千円																																																																																																										
工事損失引当金否認額	35,173千円																																																																																																										
その他	40,051千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	522,025千円																																																																																																										
評価性引当額	143,617千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	378,407千円																																																																																																										
未払事業税	1,735千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,348千円																																																																																																										
特別償却準備金	37,087千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	46,171千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	332,236千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	108,602千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	223,634千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46%																																																																																																										
住民税均等割等	3.87%																																																																																																										
評価性引当額	2.41%																																																																																																										
持分法による投資損失	1.38%																																																																																																										
その他	1.06%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.87%																																																																																																										
賞与引当金否認額	29,410千円																																																																																																										
投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円																																																																																																										
退職給付引当金否認額	204,842千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	27,262千円																																																																																																										
貸倒引当金限度超過額	48,486千円																																																																																																										
減損損失	94,104千円																																																																																																										
完成工事補償引当金否認額	9,155千円																																																																																																										
工事損失引当金否認額	3,953千円																																																																																																										
その他	28,054千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	467,639千円																																																																																																										
評価性引当額	136,781千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	330,857千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,776千円																																																																																																										
特別償却準備金	45,291千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	47,068千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	283,788千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	76,627千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	207,161千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%																																																																																																										
住民税均等割等	4.35%																																																																																																										
評価性引当額	2.64%																																																																																																										
試験研究費の税額控除	2.33%																																																																																																										
その他	0.09%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.21%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,313,905	776,822	140,195	24,230,923	-	24,230,923
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,245	9,332	12,578	(12,578)	-
計	23,313,905	780,068	149,527	24,243,501	(12,578)	24,230,923
営業費用	22,966,942	750,923	166,188	23,884,055	(12,578)	23,871,476
営業利益又は営業損失( )	346,963	29,144	16,661	359,446	-	359,446
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,489,901	222,392	222,743	11,935,037	4,896,297	16,831,334
減価償却費	671,379	3	1,865	673,249	-	673,249
資本的支出	398,541	-	3,241	401,782	-	401,782

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,650,190	1,330,474	183,842	26,164,507	-	26,164,507
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,925	18,720	22,645	(22,645)	-
計	24,650,190	1,334,399	202,563	26,187,153	(22,645)	26,164,507
営業費用	24,487,562	1,294,713	200,951	25,983,227	(22,645)	25,960,581
営業利益	162,627	39,685	1,612	203,925	-	203,925
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,442,863	416,318	229,679	13,088,862	4,463,581	17,552,444
減価償却費	674,306	3	2,231	676,541	-	676,541
資本的支出	719,951	-	436	720,387	-	720,387

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	: 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業
建設資材販売事業	: 建設資材の販売に関する事業
土木建築コンサルティング全般等事業	: 土木建築コンサルティング全般等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,901,628千円、当連結会計年度4,470,114千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更  
(前連結会計年度)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で13,431千円、「建設資材販売事業」で7千円、「土木建築コンサルティング全般等事業」で51千円増加しております。営業費用は「建設事業」で12,491千円、「建設資材販売事業」で7千円、「土木建築コンサルティング全般等事業」で51千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
6. 追加情報  
(前連結会計年度)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの(追加情報)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で61,045千円、「建設資材販売事業」で65千円、「土木建築コンサルティング全般等事業」で13千円増加しております。営業費用は「建設事業」で56,772千円、「建設資材販売事業」で65千円、「土木建築コンサルティング全般等事業」で13千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。  
(当連結会計年度)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの(追加情報)に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を2年～10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「建設事業」で33,167千円減少しております。営業費用は「建設事業」で33,167千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187.24円	1株当たり純資産額	1,237.22円
1株当たり当期純利益	19.51円	1株当たり当期純利益	17.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,613,549	8,598,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	321,372	341,999
(うち少数株主持分(千円))	(321,372)	(341,999)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,292,177	8,256,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	6,984	6,673

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	136,279	120,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,279	120,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,985	6,957

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱テノックス九州	第1回無担保社債	平成18.12.28	100,000	100,000	1.25	なし	平成21.12.28

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内(千 円)	2年超3年以内(千 円)	3年超4年以内(千 円)	4年超5年以内(千 円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	387,926	1.660	-
1年内返済予定の長期借入金	104,960	86,628	1.745	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	170,335	168,435	1.728	平成22年~25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	310,295	642,989	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	75,019	59,976	30,068	3,372

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,428,042	7,100,706	6,801,729	5,834,028
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (千円)	161,469	30,421	505	128,163
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(千円)	92,167	24,366	3,781	56,392
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	13.20	3.49	0.54	8.20



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,949,963	3,539,214
受取手形	<sup>1</sup> 1,532,969	<sup>1</sup> 2,785,358
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 3,709,513	<sup>1</sup> 2,028,370
売掛金	201,469	86,184
未成工事支出金	979,058	1,340,171
貯蔵品	46,953	42,416
前払費用	38,122	32,840
繰延税金資産	75,175	64,144
未収入金	<sup>3</sup> 416,405	<sup>3</sup> 1,324,718
その他	5,079	1,753
貸倒引当金	22,700	67,300
流動資産合計	10,932,009	11,177,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,406	399,212
減価償却累計額	191,555	200,676
建物（純額）	205,851	198,536
構築物	86,332	86,332
減価償却累計額	57,616	61,680
構築物（純額）	28,715	24,651
機械及び装置	7,426,418	7,560,875
減価償却累計額	6,381,937	6,474,141
機械及び装置（純額）	1,044,480	1,086,733
車両運搬具	6,315	6,315
減価償却累計額	5,892	5,981
車両運搬具（純額）	422	333
工具、器具及び備品	1,536,919	1,574,929
減価償却累計額	1,288,937	1,431,994
工具、器具及び備品（純額）	247,982	142,934
土地	<sup>2</sup> 722,007	<sup>2</sup> 722,007
有形固定資産計	2,249,459	2,175,198
無形固定資産		
ソフトウェア	15,636	13,330
電話加入権	5,138	5,138
無形固定資産計	20,774	18,469

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	588,009	558,583
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産債権、更生債権等	116,717	137,469
長期前払費用	726	40
繰延税金資産	207,931	189,905
敷金及び保証金	120,991	119,579
会員権	60,332	49,190
長期預金	300,000	300,000
その他	30,890	26,338
貸倒引当金	151,147	158,739
投資その他の資産計	1,328,560	1,276,478
固定資産合計	3,598,794	3,470,145
資産合計	14,530,804	14,648,021
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,965,117	1 3,080,686
工事未払金	1 2,526,233	1 1,781,647
買掛金	39,553	180,529
未払金	8,544	134,790
未払費用	83,505	85,799
未払消費税等	133,606	16,033
未払法人税等	-	29,100
未成工事受入金	92,863	855,601
預り金	8,659	7,902
賞与引当金	74,000	58,000
完成工事補償引当金	26,000	22,500
工事損失引当金	61,700	9,230
設備関係支払手形	6,510	20,475
その他	1,168	1,168
流動負債合計	6,027,461	6,283,464
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	328,369	357,745
役員退職慰労引当金	170,900	67,000
固定負債合計	499,269	424,745
負債合計	6,526,731	6,708,210

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,710,900	1,710,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	149,517	149,517
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	274,641	297,018
利益剰余金合計	4,224,158	4,246,536
自己株式	295,600	358,077
株主資本合計	7,969,677	7,929,577
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34,396	10,233
評価・換算差額等合計	34,396	10,233
純資産合計	8,004,073	7,939,810
負債純資産合計	14,530,804	14,648,021

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	19,972,179	20,315,668
商品売上高	757,792	1,266,440
売上高合計	20,729,971	21,582,109
売上原価		
完成工事原価	18,157,493	18,586,210
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	718,651	1,199,123
合計	718,651	1,199,123
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	718,651	1,199,123
売上原価合計	18,876,144	19,785,333
売上総利益	1,853,826	1,796,776
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,685	62,148
役員報酬	88,626	71,515
給料及び賞与	619,113	572,619
賞与引当金繰入額	44,000	35,000
退職給付費用	52,964	46,546
役員退職慰労引当金繰入額	22,500	20,800
法定福利費	96,186	89,299
福利厚生費	3,847	3,509
広告宣伝費	6,103	7,960
調査研究費	75,995	91,255
賃借料	95,411	90,432
消耗品費	24,336	21,944
旅費及び交通費	87,092	80,436
租税公課	35,515	36,170
減価償却費	14,641	15,286
支払手数料	142,820	152,966
貸倒引当金繰入額	74,314	166,686
その他	136,035	120,574
販売費及び一般管理費合計	1,667,191	1,685,149
営業利益	186,635	111,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,140	9,547
有価証券利息	7,926	2,590
受取配当金	7,873	7,420
仕入割引	3,997	9,844
受取賃貸料	6,029	4,843
保険返戻金	10,597	-
物品売却益	6,923	8,356
その他	3,194	4,784
営業外収益合計	55,682	47,387
<b>営業外費用</b>		
その他	474	236
営業外費用合計	474	236
経常利益	241,844	158,777
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 10,691	<sup>2</sup> 9,936
貸倒引当金戻入額	-	1,499
特別利益合計	10,691	11,436
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 3,269	<sup>3</sup> 4,792
投資有価証券評価損	-	1,403
特別損失合計	3,269	6,196
税引前当期純利益	249,267	164,017
法人税、住民税及び事業税	33,508	37,168
法人税等調整額	98,849	34,627
法人税等合計	132,358	71,795
当期純利益	116,908	92,221

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		8,611,093	47.4	8,477,980	45.6
. 労務費		19,537	0.1	21,596	0.1
. 外注費		5,609,696	30.9	6,072,602	32.7
. 経費 (うち人件費)		3,917,165 (618,548)	21.6 (3.4)	4,014,029 (562,176)	21.6 (3.0)
完成工事原価		18,157,493	100.0	18,586,210	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、 労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しており ます。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費に記載した金額は、直接施工要員を当社は雇用し ておらず、工事ごとに現場作業員を外注契約している ため、その直接労務費(非常勤者)を集計しておりま す。	2 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,517	149,517
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	227,599	274,641
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	116,908	92,221
当期変動額合計	47,041	22,377
当期末残高	274,641	297,018
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,177,117	4,224,158
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	116,908	92,221
当期変動額合計	47,041	22,377
当期末残高	4,224,158	4,246,536

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	294,746	295,600
当期変動額		
自己株式の取得	854	62,476
当期変動額合計	854	62,476
当期末残高	295,600	358,077
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,923,489	7,969,677
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	116,908	92,221
自己株式の取得	854	62,476
当期変動額合計	46,187	40,099
当期末残高	7,969,677	7,929,577
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,010	34,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,614	24,162
当期変動額合計	16,614	24,162
当期末残高	34,396	10,233
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51,010	34,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,614	24,162
当期変動額合計	16,614	24,162
当期末残高	34,396	10,233
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,974,500	8,004,073
当期変動額		
剰余金の配当	69,867	69,844
当期純利益	116,908	92,221
自己株式の取得	854	62,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,614	24,162
当期変動額合計	29,573	64,262
当期末残高	8,004,073	7,939,810



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56,364千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年~10年としておりましたが、当事業年度より6年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,917千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的の債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「保険積立金」は2,987千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「物品売却益」は1,697千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。	1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。
受取手形及び完成工事未収入金 67,018千円	受取手形及び完成工事未収入金 78,858千円
支払手形 109,155千円	支払手形 63,308千円
工事未払金 96,868千円	工事未払金 143,472千円
2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。	2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。
土地 473,250千円	土地 473,250千円
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額
303,798千円	1,241,914千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は75,995千円であります。	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は91,255千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 10,316千円	機械及び装置 9,574千円
工具、器具及び備品 374千円	工具、器具及び備品 361千円
計 10,691千円	計 9,936千円
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 2,660千円	機械及び装置 4,731千円
工具、器具及び備品 608千円	工具、器具及び備品 61千円
計 3,269千円	計 4,792千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	707,340	2,320	-	709,660
合計	707,340	2,320	-	709,660

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	709,660	311,288	-	1,020,948
合計	709,660	311,288	-	1,020,948

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加311,288株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 309,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,288株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">30,110千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">133,593千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">69,539千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,675千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103,839千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,807千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292,189千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,735千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283,106千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	30,110千円	投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円	退職給付引当金否認額	133,593千円	役員退職慰労引当金否認額	69,539千円	貸倒引当金限度超過額	16,675千円	減損損失	103,839千円	完成工事補償引当金否認額	10,579千円	工事損失引当金否認額	25,105千円	その他	23,995千円	繰延税金資産小計	435,807千円	評価性引当額	143,617千円	繰延税金資産合計	292,189千円	未払事業税	1,735千円	その他有価証券評価差額金	7,348千円	繰延税金負債合計	9,083千円	繰延税金資産の純額	283,106千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,284千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,104千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">9,155千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">3,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254,050千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	23,600千円	投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円	退職給付引当金否認額	145,566千円	役員退職慰労引当金否認額	27,262千円	貸倒引当金限度超過額	47,284千円	減損損失	94,104千円	完成工事補償引当金否認額	9,155千円	工事損失引当金否認額	3,755千円	その他	19,510千円	繰延税金資産小計	392,608千円	評価性引当額	136,781千円	繰延税金資産合計	255,827千円	その他有価証券評価差額金	1,776千円	繰延税金負債合計	1,776千円	繰延税金資産の純額	254,050千円
賞与引当金否認額	30,110千円																																																														
投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円																																																														
退職給付引当金否認額	133,593千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	69,539千円																																																														
貸倒引当金限度超過額	16,675千円																																																														
減損損失	103,839千円																																																														
完成工事補償引当金否認額	10,579千円																																																														
工事損失引当金否認額	25,105千円																																																														
その他	23,995千円																																																														
繰延税金資産小計	435,807千円																																																														
評価性引当額	143,617千円																																																														
繰延税金資産合計	292,189千円																																																														
未払事業税	1,735千円																																																														
その他有価証券評価差額金	7,348千円																																																														
繰延税金負債合計	9,083千円																																																														
繰延税金資産の純額	283,106千円																																																														
賞与引当金否認額	23,600千円																																																														
投資有価証券評価損の損金不算入	22,369千円																																																														
退職給付引当金否認額	145,566千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	27,262千円																																																														
貸倒引当金限度超過額	47,284千円																																																														
減損損失	94,104千円																																																														
完成工事補償引当金否認額	9,155千円																																																														
工事損失引当金否認額	3,755千円																																																														
その他	19,510千円																																																														
繰延税金資産小計	392,608千円																																																														
評価性引当額	136,781千円																																																														
繰延税金資産合計	255,827千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,776千円																																																														
繰延税金負債合計	1,776千円																																																														
繰延税金資産の純額	254,050千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.98%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77%	住民税均等割等	5.11%	評価性引当額	3.98%	その他	0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.97%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.17%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.97%	住民税均等割等	7.63%	評価性引当額	4.17%	試験研究費の税額控除	3.67%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%																																
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77%																																																														
住民税均等割等	5.11%																																																														
評価性引当額	3.98%																																																														
その他	0.45%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.97%																																																														
住民税均等割等	7.63%																																																														
評価性引当額	4.17%																																																														
試験研究費の税額控除	3.67%																																																														
その他	0.68%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,145.99円	1株当たり純資産額	1,189.82円
1株当たり当期純利益	16.74円	1株当たり当期純利益	13.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,004,073	7,939,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,004,073	7,939,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(千株)	6,984	6,673

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	116,908	92,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,908	92,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,985	6,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株式	200,000	200,000
		東京海上ホールディングス(株)	7,245	17,351
		NC関東パイル製造(株)	280	14,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	8,869
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	6,240
		大成建設(株)	31,245	5,874
		旭化成(株)	8,823	3,132
		中央三井トラストホールディングス(株)	10,000	3,000
		(株)塩見ホールディングス	8,600	86
		その他(2銘柄)	600	29
		小計	315,804	258,583
		計	315,804	258,583

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
		小計	300,000	300,000
		計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	397,406	1,806	-	399,212	200,676	9,120	198,536
構築物	86,332	-	-	86,332	61,680	4,063	24,651
機械及び装置	7,426,418	355,956	221,499	7,560,875	6,474,141	303,496	1,086,733
車両運搬具	6,315	-	-	6,315	5,981	88	333
工具、器具及び備品	1,536,919	44,154	6,144	1,574,929	1,431,994	149,001	142,934
土地	722,007	-	-	722,007	-	-	722,007
有形固定資産計	10,175,399	401,916	227,643	10,349,672	8,174,473	465,770	2,175,198
無形固定資産							
ソフトウェア	74,256	3,942	-	78,199	64,868	6,248	13,330
電話加入権	5,138	-	-	5,138	-	-	5,138
無形固定資産計	79,394	3,942	-	83,337	64,868	6,248	18,469
長期前払費用	28,812	-	-	28,812	28,772	685	40

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	222,406千円
	パイル工事用設備	133,550千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	減少内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	50,488千円
	パイル工事用設備	167,635千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,847	201,256	118,158	30,905	226,039
賞与引当金	74,000	58,000	74,000	-	58,000
完成工事補償引当金	26,000	22,500	7,760	18,239	22,500
工事損失引当金	61,700	9,230	61,700	-	9,230
役員退職慰労引当金	170,900	20,800	124,700	-	67,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち22,750千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、8,155千円は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収等による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の18,239千円は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,957
預金	
当座預金	931,520
別段預金	737
自由金利型定期預金	2,600,000
小計	3,532,257
合計	3,539,214

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)フジタ	887,926
中央工業(株)	384,532
三井住友建設(株)	146,778
(株)ユーディケー	104,683
(株)アマノ	95,220
その他	1,166,217
合計	2,785,358

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	1,189,109
5月	670,409
6月	582,022
7月	319,190
8月	24,626
9月	-
10月以降	-
合計	2,785,358

C 完成工事未収入金  
(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三菱商事建材(株)	253,337
(株)角藤	148,260
旭化成建材(株)	142,065
(株)竹中工務店	118,323
河本工業(株)	101,682
その他	1,264,702
合計	2,028,370

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成21年3月期 計上額	2,022,029
平成20年3月期以前 計上額	6,341
合計	2,028,370

D 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ユーディーケー	60,585
藤村ヒューム管(株)	24,585
住商鉄鋼販売(株)	1,013
合計	86,184

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
201,469	1,798,543	1,913,827	86,184	95.7	29.2

E 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
979,058	18,947,323	18,586,210	1,340,171

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	881,070 千円
労務費	193 千円
外注費	227,327 千円
経費	231,580 千円
計	1,340,171 千円

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
スクリー及びロッド等消耗品	27,904
機械修理消耗部品	5,864
消耗工具類	50
消耗品	7,539
その他	1,057
合計	42,416

G 未収入金

相手先名	金額(千円)
みずほファクター(株)	399,438
三菱UFJ信託銀行(株)	241,082
(株)第四銀行	222,089
三菱商事建材(株)	148,138
グローバルファクタリング(株)	139,046
その他	174,923
合計	1,324,718

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日鐵商事(株)	658,853
三菱商事建材(株)	323,599
日本コンクリート工業(株)	167,714
太洋(株)	154,278
大久保産業(株)	119,825
その他	1,656,414
合計	3,080,686

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	1,050,197
5月	720,789
6月	749,846
7月	559,853
8月	-
9月	-
10月以降	-
合計	3,080,686

B 工事未払金

相手先名	金額(千円)
日鐵商事(株)	188,185
住商セメント(株)	141,737
三菱商事建材(株)	135,893
三井物産スチール(株)	128,947
(株)テノックス技研	105,755
その他	1,081,129
合計	1,781,647

C 買掛金

相手先名	金額(千円)
日本コンクリート工業(株)	89,397
関東コンクリートパイル協同組合	57,225
三谷セキサン(株)	24,094
新日鉄エンジニアリング(株)	9,812
合計	180,529

D 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
92,863	2,539,457	1,776,719	855,601

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/1905/1905.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/1905/1905.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

(第38期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月14日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森居 達郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森居 達郎 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。